

岐阜県教育大綱に関連する主な平成31年度予算

基本目標1 「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を持つ人材の育成

(1) 各教育段階における「清流の国ぎふ」への誇りと愛着の醸成

○ふるさと「清流の国ぎふ」の魅力を体験する学習の対象拡大(4,700万円→6,100万円)

- ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館など本県が世界に誇る施設等に触れ、魅力を知り、体験する学びの場の提供の対象を、県内高校生にまで拡大。

新 高校生向け地域課題探究型学習の推進(1,300万円)

- ・中堅進学校において、大学研究者や企業経営者等による出前授業や地域課題の実践研究を実施するなど、地域課題を発見・解決する学習を推進。

新 地域社会や国際舞台で活躍できる人材の育成(1,100万円)

- ・大学進学者の多い高校において、大学等と連携して社会的課題の解決に向けて探究的な学習を推進することで、ふるさとへの愛着を持つ人材を育成。

○地域連携による活力ある高校づくりの推進(1,850万円→1,670万円)

- ・生徒数の減少が懸念される高校において、学校の活性化に向け、地域と連携した学習活動支援策、活性化策を推進。

新 ふるさと教育の充実に向けた教員研修の充実(1,062万円の内数)

- ・ふるさと教育の充実に向けて、高等学校新規採用教員に対し、県の施策や文化施設を学ぶ研修を実施。

(2) 各教育段階におけるキャリア教育・産業教育の充実

新 産業界と連携したインターンシップの推進(280万円)

- ・地域産業を担う専門的職業人を育成するため、地元企業や産業界と連携したインターンシップを実施。

新 地域社会人育成のためのキャリアプランナーの配置(4,079万円)

- ・地方創生の担い手となる人材を育成するため、就職・進学情報、地域や地元企業に関する課題を高校生へ提供するキャリアプランナーを高校に配置するとともに、各圏域の拠点校にキャリアプランナーを配置。

新 地域社会や国際舞台で活躍できる人材の育成(1,100万円) ※再掲

新 産業界との連携によるプロフェッショナル人材育成事業(1,000万円)

- ・岐阜工業高校内にあるモノづくり教育プラザ等において、機械、電気通信、建設、地域産業系学科に企業を招き、先進的な授業を実施し専門的人材を育成。

新 I AMASにおける高校生等対象の「岐阜クリエイション工房」の開始(800万円)

- ・高校生等を対象にIoT、AI等を活用し、イノベーションの源泉ともなる発想力や創造力を身に付けるワークショップを実施。

○小中学生を対象とした介護人材確保に向けた魅力発信(1,709万円の内数)

- ・小中学生を対象とした介護施設等への親子体験バスツアーのほか、中学生向けのガイドブックを作成・配布。

○中高生を対象とした「保育のしごと」見学会の開催(3,334万円の内数)

- ・未来の保育士となり得る中高生を対象として、見学会を開催。

新 建設業の担い手確保に向けた魅力発信(765万円)

- ・将来的な建設業の担い手の確保を図るため、PR冊子の制作・配布や出前授業の実施等により、建設業の魅力を発信。

(3) ぎふの豊かな自然環境を背景とした木育や環境教育、食育等

新 森林教育を実践する「森林総合教育センター(仮称)」の整備(1億4,019万円)

- ・森林文化アカデミー内に、森林教育(ぎふ木育)に関する総合教育施設となる「森林総合教育センター(仮称)」を整備し、森林教育プログラムを開発・実践。

○ぎふ木育の総合拠点「木のふれあい館(仮称)」の整備(1億9,151万円→5億4,391万円)

- ・「木のふれあい館(仮称)」及びその駐車場、木製遊具など設備の整備を推進するとともに、木育プログラムやショップ新商品の開発などの開館準備を実施。

新 清流長良川あゆパークを活用した長良川システム体験プログラムの充実(470万円)

- ・おさかなふれあい広場の開設をはじめ、GIAHSクイズラリー、友釣りを体験する「鮎塾」の開催など、魚や川に触れ合う新たな体験メニューを実施。

○「ぎふ田んぼの学校」活動事業の実施(112万円→100万円)

- ・子どもたちや地域住民等を対象に、生き物調査等の環境学習を実施することにより、多様な生き物が生息する農村環境の理解を深める活動を実施。

○清流の国ぎふ環境教育の推進(182万円→426万円)

- ・一人ひとりが自発的に環境配慮行動に取り組む機運の向上に向けて、研修会等の開催による環境教育の担い手の育成を図るとともに、学校等への出前講座を実施。

○中部山岳国立公園の魅力増進(310万円→323万円)

- ・乗鞍岳の自然環境を体験学習する機会の提供を目的に、乗鞍岳を題材とした小学生向けの副読本を作成し、現地でのガイド支援を実施。

○GIFU食のマイスタープロジェクト(150万円→150万円)

- ・小学6年生全員を「家庭の食育マイスター」に委嘱、中学生を対象に「学校給食選手権」を開催、高等学校へ食生活改善に関する専門講師を派遣するなど、各学校段階に応じた食育を推進。

(4) 情報活用能力の育成

新 ICT活用推進に向けた教員研修の充実(1,062万円の内数)

- ・県立学校のICT環境の整備に伴い、ICTを効果的に活用するため、教員向け研修を充実。

新 全ての県立学校にICT環境を整備(3億2,940万円)

- ・全県立学校の普通教室や理科室などの特別教室に、大型提示装置、無線LAN、パソコンなどのICT環境やデジタル教材を整備。

(5) グローバル社会で活躍できる人材の育成

新 高校生向け英語外部検定受検料補助の新設(1,995万円)

- ・大学入学共通テストにおける英語外部検定導入を見据え、県立高校2年生を対象に外部検定の受検料を助成し、効果的な指導法確立のためのデータ収集を実施。

新 高校生向け英語力強化に向けた授業改善の実施(75万円)

- ・県立高校2年生が受検する英語外部検定に関して、英語授業の改善に向けた検討・分析を行う会議等を実施。

○英語担当教員の英語力向上、指導力強化(1,045万円→1,050万円)

- ・英語担当教員の英語力を高めるとともに指導力強化を図る。

新 高校生向け海外留学の促進(1,017万円)

- ・海外留学の希望者に対し、留学に要する費用の一部を支援。また、留学制度説明会の開催や県HPでの情報提供等により、留学への関心を高める。

新 地域社会人育成のためのキャリアプランナーの配置(4,079万円) ※再掲

基本目標2 多様なニーズや課題に対応した教育の推進

(1) 特別支援教育の充実

新 発達障がい支援担当教員の育成 (160万円)

- ・発達障がいのある児童生徒に対する指導教員を育成するためのベテラン教員による段階的な教員養成プログラムをOJTにより実施。

新 医療的ケア児の校外学習参加時の保護者負担の軽減 (226万円)

- ・日常的に医療的ケアを必要とする特別支援学校生徒が、校外学習に参加する際の看護師の配置を、岐阜希望が丘・長良特別支援学校でモデル実施。

○ 高等学校特別支援教育支援員配置事業 (4,023万円→4,664万円)

- ・発達障がいのある生徒や肢体不自由・病弱等の生徒が在籍する高等学校へ特別支援教育支援員を配置し、学校での学習や生活を支援する。

○ 就労支援の強化 (729万円→1,090万円)

- ・実習・雇用の受入れ企業の情報提供や大手企業との作業内容の開発を担う就労支援統括コーディネーターを岐阜清流高等特別支援学校に新設。

新 特別支援学校における学習環境の整備 (1億17万円)

- ・災害時の非常電源や多目的トイレ、床暖房の設置など、児童生徒の障がいの重度重複化、多様化に対応した学習環境を整備。

○ 通学の負担軽減に向けたスクールバスの増配置 (3,936万円→1億536万円)

- ・特別支援学校児童生徒の通学に係る負担を軽減するため、スクールバスの乗車時間が概ね60分以内となるよう、スクールバスを増配置。

(2) 外国人児童生徒の教育の充実と多文化共生意識の醸成

○ 外国人児童生徒への日本語の定着に向けた指導・援助 (4,869万円→5,381万円)

- ・外国人散在地域においても、対象児童生徒の母語(ポルトガル語、タガログ語等)を使用することのできる外国人児童生徒適応指導員を配置。

新 日本語指導のための指導者向け教材の作成 (161万円)

- ・外国人児童生徒の日本語の習得状況に応じた指導者向け教材を作成するとともに効果的な活用方法等の研修会を開催し、日本語指導の充実を図る。

新 効果的な日本語指導のための教育体制の整備 (139万円)

- ・外国人児童生徒への日本語指導用教材の有効活用を促進するため、実践研究を行うモデル校を指定し、通訳支援員をはじめとした教育体制を整備。

○ 外国籍の子どもの進学支援事業費補助金 (487万円→420万円)

- ・高校進学を目指す外国籍の子どもを対象とした進学支援教室を開設し日本語指導・進路相談等を実施するNPO等を支援。

○ ALT等の設置による国際理解教育の推進 (7,296万円→7,149万円)

- ・ALTや外国人児童生徒との交流等を通して、児童生徒の国際感覚や異文化理解の向上を図る取組みを推進

○ 市町村が実施する多文化共生推進事業への支援 (2,000万円→2,000万円)

- ・市町村が多文化共生社会の推進を目的に行う外国人の子どもの教育環境整備等、ハード事業に加えてソフト事業への助成を実施。

(3) 不登校児童生徒等の教育機会の確保・再チャレンジ支援

新 別室登校児童生徒への学習支援 (885万円)

- ・小学校における別室登校児童生徒に対して、学習支援員の配置により学習支援を行い、教室への早期復帰や進級・進学後の不登校の未然防止を図る。

○ 適応指導教室の設置 (47万円→47万円)

- ・適応指導教室を設置し、不登校の状態にある高等学校段階の生徒に対し、学校復帰や将来の社会的自立に向けた支援を行う。

○ 子ども・若者育成支援ネットワーク事業 (201万円→130万円)

- ・不登校・ひきこもり・ニート等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者を支援するため、関係相談・支援機関の連携により円滑な自立支援を図る。

○ 高等学校等の中途退学者への学び直しの支援

(私立:599万円→601万円、公立:123万円→186万円)

- ・高等学校等の中途退学者が再び高等学校等へ入学した際に、授業料に充てるための学び直し支援金を支給。

(4) いじめ等への対応の徹底

○ いじめ・不登校等の未然防止 (240万円→240万円)

- ・「いじめ・不登校等未然防止アドバイザー」を県内全域の市町村教育委員会や学校に派遣。

○ スクールカウンセラーの設置拡充 (2億5,240万円→2億7,409万円)

- ・スクールカウンセラーの各小学校への配置時間を拡充し、小学校段階からのいじめ等の未然防止、早期対応を図る。

新 SNSを活用した相談体制の構築 (848万円) ※H30.9補正

- ・中学生・高校生を対象にLINEなどのSNSを活用した相談体制を構築。

(5) 人権教育の推進

○ 「家庭ではぐくむ生き合う力」の発行による啓発 (44万円→35万円)

- ・家庭内で人権問題について考え、豊かな人権感覚を育むための啓発資料を作成し、小学6年生及び中学2年生の児童・生徒の保護者等を対象に配布。

○ 人権啓発セミナーの開催 (21万円→26万円)

- ・地域で人権教育・啓発活動を推進するリーダーの育成・資質の向上を図るため、「生き合いセミナー」を開催。

○ 「人権啓発フェスティバル in ぎふ」の開催 (313万円→319万円)

- ・大型商業施設において親子等を対象にしたステージショーを行うほか、人権啓発パネルの展示や啓発資料を配布。

基本目標3 主体的に学び考える力の育成

(1) 確かな学力の育成

○確かな学力を育成するためのきめ細かな指導の充実(528万円→557万円)

- ・児童生徒に確かな学力を育成するための実践研修を推進し、その成果を普及することで授業改善を図る。

○科学技術や情報技術における学力の向上(788万円→929万円)

- ・科学的な知識や思考力を応用して質の高い探究活動に挑むコンテストや作品展の充実により、科学技術分野等で将来活躍できる優れた生徒の能力育成を図る。

新先端技術を活用した授業改善の実施(2,165万円)

- ・AI等の先端技術を効果的に活用して「教科学習Webシステム」の高機能化を図り、児童の個々の理解力に応じた学習内容が提供できるツールを開発。

新全ての県立学校にICT環境を整備(3億2,940万円)※再掲

新高校生向け英語外部検定受検料補助の新設(1,995万円)※再掲

○英語担当教員の英語力向上、指導力強化(1,045万円→1,050万円)※再掲

(2) 幼児教育の充実と小学校教育との円滑な接続

○幼児教育総合推進事業(100万円→100万円)

- ・幼稚園・保育所関係者や教育・保育行政関係者等による「岐阜県幼児教育推進会議」において、幼児教育の一層の振興を図るための基本的方向や具体的施策を検討。

○私立幼稚園教育振興費補助金(41億9,081万円→39億9,163万円)

- ・私立幼稚園等の教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園等に対し助成。

(3) 主権者教育等の推進

○選挙副教材の制作(50万円→55万円)

- ・選挙の意義や重要性について理解を深めるとともに、選挙制度について周知を図るため副教材を作成し、県内の中学3年生に配付。

新若年者向け実践的な消費者教育の実施(57万円)

- ・成年年齢引下げを見据え、学校において弁護士等の実務経験者を活用した消費者教育を実施。

新中学生向け消費者教育副読本の制作(136万円)

- ・中学生向けの消費者教育副読本を作成し、家庭科の授業等で活用。

新WEB版消費者教育教材の制作(122万円)

- ・中学生、高校生向けの消費者教育を充実させるため、消費者教育に関するデジタルコンテンツを作成。

○男女共同参画基礎講座の開催(37万円→73万円)

- ・男女共同参画の視点をふまえたバランス感覚を持つ人材を育成するため、社会に出る前のステージにいる学生等を対象に講座を開催。

○男女共同参画啓発リーフレットの作成(19万円→19万円)

- ・男女共同参画社会の形成を目指した教育・学習の機会の充実を図るため、高校1年生向けに、男女共同参画に関するデータ等を掲載したリーフレットを作成。

(4) 私立学校教育の振興

○私立学校教育の推進(51億6,923万円→52億9,149万円)

- ・私立学校教育の振興や耐震改築工事を推進するとともに、児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、私立小・中・高等学校、私立専修学校等に対し助成。

(5) 豊かな人間性を育む教育の充実

○道徳教育の徹底指導(344万円→356万円)

- ・「特別の教科 道徳」について、答えが一つではない道徳的な課題に対する多様で効果的な指導方法の在り方について研究し、その成果を県内に普及。

○高等学校における演劇等ワークショップの実施(800万円→1,565万円)

- ・コミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るとともに、自己を大切にする生徒を育成するため、プロの演出家や俳優等による演劇表現等のワークショップを推進。

○教育への花きの活用(250万円→2,100万円)

- ・児童生徒に対して、学校花壇での栽培管理やフラワーアレンジメント制作体験、花いけバトルなど、花や緑に親しみ、育てる機会をとおして、やさしさや美しさを感じる感性を育む「花育」活動を実施し、より豊かな人間性の育成を推進。

(6) 大学との連携促進

○大学と県内企業が連携した現地実習授業の実施(830万円→723万円)

- ・県内企業の経営者等による講義や、学生・教員の企業での現地実習などを、大学の単位が取得できる正規の授業として実施。

○県外進学者への情報発信の強化(4,730万円→4,815万円)

- ・就職支援に関する協定締結大学等と連携して、学内でUターン就職相談会を実施するほか、企業見学バスツアーや若手社員との交流会、インターンシッププログラム紹介を通じて、県内企業の魅力を伝える。また、県出身の大学1～3年生を対象に、インターネットやダイレクトメールによりきめ細かな情報発信を実施。

新地域社会や国際舞台で活躍できる人材の育成(1,100万円)※再掲

新高校生向け地域課題探究型学習の推進(1,300万円)※再掲

新I AMASにおける高校生等を対象とした「岐阜クリエイション工房」の開始(800万円)※再掲

○航空宇宙産業生産技術開発センターの整備による航空宇宙産業人材の育成(700万円→5億5,456万円)

- ・岐阜大学と連携し、航空宇宙産業分野の生産技術に関する人材育成・研究開発拠点づくりに向け航空宇宙生産技術開発センターの整備やトップレベルの人材招聘などを実施。

○食品科学研究所における専門人材の育成(17億5,400万円→818万円)

- ・岐阜大学敷地内に「食品科学研究所」を整備し、食品関連企業等の支援体制を拡充するとともに、地域食材等を活かした研究開発、実践的教育・人材交流による専門人材育成を推進。

基本目標4 学校・家庭・企業・地域の連携強化や多様な人材の活用

(1) 地域や企業等と学校の連携の強化

新高校生向け地域課題探究型学習の推進 (1,300万円) ※再掲

新地域社会や国際舞台で活躍できる人材の育成 (1,100万円) ※再掲

新産業界と連携したインターンシップの推進 (280万円) ※再掲

新地域社会人育成のためのキャリアプランナーの配置 (4,079万円) ※再掲

新産業界との連携によるプロフェッショナル人材育成事業 (1,000万円) ※再掲

○地域連携による活力ある高校づくりの推進 (1,850万円→1,670万円) ※再掲

新「ぎふ地域学校協働活動センター」の開設 (400万円)

・岐阜大学と連携してぎふ地域学校協働活動センターを開設し、活動推進員や大学生ボランティアなどの育成・確保や、調査研究・普及啓発の仕組みづくりを実施。

○地域学校協働活動推進に向けた市町村への支援 (205万円→1,084万円)

・地域学校協働活動を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や、基盤となる地域学校協働本部の整備を実施する市町村を支援。

○放課後子ども教室推進に向けた市町村への支援 (1,986万円→2,115万円)

・地域の方の参画を得ながら、放課後の子どもの健やかな活動場所確保を目的とした「放課後子ども教室」を実施する市町村を支援。

○土曜日の教育活動推進に向けた市町村への支援 (1,077万円→1,265万円)

・学校や公民館等を活動の場所として、土曜日ならではの教育プログラムを実施する市町村を支援。

○地域未来塾推進に向けた市町村への支援事業費補助金 (485万円→841万円)

・家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生等の学力向上を図るため、地域人材を活用した学習支援を実施する市町村を支援。

○学校運営協議会等の設置促進 (157万円→308万円)

・地域と連携して学校運営に取り組むため、学校運営協議会 (コミュニティ・スクール) 又は地域住民等で構成する学校評議員を設置する。

(2) 学校教育における多様な人材の活用

新高校生向け地域課題探究型学習の推進 (1,300万円) ※再掲

新地域社会や国際舞台で活躍できる人材の育成 (1,100万円) ※再掲

新産業界との連携によるプロフェッショナル人材育成事業 (1,000万円) ※再掲

新専門高校における地域産業の担い手の育成 (1,940万円)

・専門高校において、産学官連携による地域資源を生かした実践研究や地元企業の仕事や魅力を伝えるインターンシップを実施し、地域産業を担う人材を育成。

(3) 子どもの貧困対策等の推進

新子ども食堂や学習支援に取り組む市町村等への支援 (50万円)

・子ども食堂や学習支援に取り組む市町村・NPO等に対する研修会等を開催し、人材育成やネットワーク構築を支援。

○子どもの学習支援 (1,821万円→2,476万円)

・生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対して、学習塾形式を基本とする学習支援を実施。

○子ども食堂の運営支援 (817万円→817万円)

・支援が必要な子どもへの食事の提供等を通じた居場所づくりとして「子ども食堂」を実施又は支援する市町村に対して、新規開設時や実施内容の拡充時の経費等を補助。

○高校生のいる低所得世帯に対する支援の拡充

(私立:1億3,683万円→1億5,764万円、公立:4億7,776万円→4億7,357万円)

・高校生等のいる低所得世帯に対する教科書等を購入するための給付金について、全日制高校等に通う非課税世帯の第1子への補助単価を引上げ。

○私立高校生のいる低所得世帯に対する国補助金への上乗せ補助拡充

(2億1,627万円→2億2,100万円)

・県内私立高校生等の保護者の経済的負担を軽減する国の補助金に上乗せする県単独補助金の上限額を年600～1,200円程度引上げ。

新児童虐待に係る医療機関の通報体制の強化 (474万円)

・拠点病院に児童虐待専門コーディネーターを配置し、児童虐待に関する相談に対する助言や地域の医療機関に対する研修を行うなど体制を強化。

○児童虐待防止に向けた対策の強化 (621万円→622万円)

・児童虐待に対応するため、地域及び関係機関との連携強化を図るとともに、相談研修・指導を実施。

(4) 健全な青少年を育む社会環境づくり

○被害青少年支援センター費 (1,566万円→1,575万円)

・いじめ、不登校、友人、親子関係等の様々な悩みを持つ青少年やその保護者に対し、相談対応を実施。

○青少年非行・被害防止対策事業費 (302万円→302万円)

・有害図書取扱事業者への立入調査や、インターネットのフィルタリング規制など条例の運用徹底及び保護者等に対する情報モラルの啓発活動を実施。

新SNSを活用した相談体制の構築 (848万円) ※H30.9補正、再掲

(5) 家庭の教育力の向上

○家庭教育を支援する市町村への支援 (445万円→638万円)

・全ての家庭で家庭教育が実践されるよう、「家庭教育支援員」を中心に地域人材を活用した家庭教育支援を進める市町村を支援。

基本目標5 教職員の働き方改革と育成、安全・安心な教育環境づくり

(1) 長時間勤務・多忙化の解消

新 ICTの活用等による業務改善の推進 (4,246万円)

・校務を標準化し業務の効率化を図るため、統合型校務支援システムの構築・普及・運営を推進。

○教員出退勤管理システムの整備 (657万円→73万円)

・「教員出退勤管理システム」を活用し、管理職が教員一人一人の出退勤時刻を正確に確認し、各教員の勤務実態に合わせた指導助言や業務分担の見直し等を実施。

新 高等学校部活動指導員の配置 (1,444万円)

・県立高校において教員の時間外勤務の大きな要因となっている部活動について、単独での部活動指導引率が可能な指導員を15校にモデル的に配置。

○教員業務を補助するスタッフの増員 (6,300万円→7,396万円)

・教職員の働き方改革に向けて、小中学校の教職員事務をサポートし、印刷業務等を行うスタッフを配置。

○学校現場における教員業務アシスタントスタッフの増員 (1,148万円→4,807万円)

・教職員の働き方改革に向けて、平成30年度に県立学校20校にモデル配置した教員業務アシスタントスタッフを全県立学校に配置。

(2) 教職員のハラスメントやメンタル不調対策の強化

新 ハラスメント防止に向けた研修映像の制作 (150万円)

・教職員を対象に、ハラスメント防止に関する映像のストリーミング配信を実施。

○メンタル不調の早期発見・早期対応 (758万円→829万円)

・ストレスチェックの実施率を高めるとともに、高ストレス者に対するセルフケアの啓発と医師面談の推奨を実施。

○教職員ハラスメント等防止対策審議会の設置 (57万円→359万円)

・悩みを抱えた教職員が職場の人間関係を離れて相談できるよう、弁護士による外部相談窓口や事務局内に専用相談窓口を設置し、全ての教職員に広く周知。

(3) 優秀な教職員の確保・資質能力の向上

新 教職員の自主研修等への支援 (100万円)

・若手教職員を中心とするグループが行う自主研修および研究活動に対して支援。

○清流の国ぎふ教師養成塾等の実施 (110万円→110万円)

・岐阜県の公立学校教職員を目指す大学3年生や講師を対象に、教師養成塾を実施。

○教職員の主体的、計画的な研修の受講の推進 (909万円→1,158万円)

・教職員がキャリアステージに応じた研修計画を立案するほか、キャリアデザインを描くことを推進。また、ふるさと教育やICT活用指導等に関する研修を実施。

(4) 体罰・不祥事の根絶と学校マネジメントの推進

新 ハラスメント防止に向けた研修映像の制作 (150万円) ※再掲

○学校運営協議会等の設置促進 (157万円→308万円) ※再掲

○運動部活動への指導者の派遣・研修 (1,084万円→1,087万円)

・運動部活動における社会人指導者や部活動指導員に対して研修会を実施し、指導力の向上を図る。

(5) 安全・安心な学校づくりと危機管理体制の充実

○学校における安全教育・管理の支援 (275万円→202万円)

・外部専門家の派遣や、安全教育に関する講習会、安全管理についての研修を通して、職員一人ひとりの安全教育、安全管理のスキルアップを図る。

○学校安全推進体制の構築に向けた支援 (204万円→204万円)

・安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国私立を含む学校間の連携を促進。

○食物アレルギーへの対策 (64万円→45万円)

・専門医等で構成する食物アレルギー対策委員会の開催のほか、救急対応等に関する学校や地域からの要望に対し、専門医等の専門家による助言・支援・指導等を実施。

(6) 学校施設の整備やICTの環境整備

新 全ての県立学校にエアコンを整備 (12億2,970万円)

・全県立学校の普通教室や音楽室などの準普通教室にエアコンを整備し、生徒が年間を通じて安全かつ健康に授業を受けることができる環境を整備。

○老朽校舎の改築 (1,200万円→7,700万円)

・老朽化が著しい校舎を計画的に改築していくため、平成30年度に策定した基本計画に基づき、県立高等学校2校の基本設計及び実施設計に着手。

新 全ての県立学校にICT環境を整備 (3億2,940万円) ※再掲

基本目標6 スポーツの振興、健康・体力づくりの推進

(1) 地域スポーツ、レクリエーションの推進

○「ミナレク運動」の推進 (2,743万円→2,737万円)

- ・県民誰もが1つはレクリエーションを実践する「ミナレク運動」を推進するため、県内各地で「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を開催するとともに、レクリエーションスポーツの普及に向けた指導者派遣等を実施。

○地域スポーツの活性化に向けた指導者の養成と推進体制の整備(3,621万円→4,499万円)

- ・スポーツ指導者の養成や公認資格の取得支援を行うほか、地域スポーツ推進の中核となる大学等を拠点とした総合型地域スポーツクラブの体制を充実。

(2) 競技力向上の推進

○競技力向上に向けた対策 (1億9,778万円→1億9,656万円)

- ・各競技団体が実施する強化合宿、遠征等に要する経費を競技力に応じて助成するとともに、指導者育成等、競技力向上に向けた事業を実施。

○オリンピックアスリートの強化に向けた支援 (4,999万円→4,939万円)

- ・東京オリンピック等で活躍が期待できる選手に対し、強化活動経費を助成するほか、国際大会で活躍が期待できるジュニア選手に対し、科学サポート等を実施。

○パラリンピックを目指すアスリートへの科学サポートの実施 (1,351万円→1,473万円)

- ・県スポーツ科学センターにおいて、障がい者アスリート専任の研究者・専門員による科学サポートを実施するとともに、新たにトレーニング内容等に対する障がい者スポーツ医のアドバイザー体制を構築。

○優秀選手の活用 (4,818万円→5,078万円)

- ・オリンピックや日本トップレベルで活躍する選手及び優秀な指導者を確保し、本県の次世代を担うアスリートの育成に活用。

(3) 障がいのあるなしに関わらずスポーツに親しめる環境づくり

○障がい者用体育館「福祉友愛アリーナ」の供用開始 (170万円→6,086万円)

- ・障がい者用体育館「福祉友愛アリーナ」の供用を平成31年6月に開始し、障がい者スポーツの推進や競技水準の向上を図るため、広く活用を促進。

○障がい者スポーツ教室の開催 (147万円→147万円)

- ・障がい者の社会参加の推進とスポーツ振興を目指し、スポーツに関する技術等の習得を希望する方を対象に、障がい者スポーツ教室を開催。

新障がい者スポーツ指導員の養成 (37万円)

- ・障がい者の社会参加の推進とスポーツ振興を目指し、裾野拡大の取組みを支える障害者スポーツ指導員養成を推進。

(4) 健康・体力づくりの推進

○学校体育への指導 (250万円→250万円)

- ・新体力テスト調査データの集計結果を活用した調査分析をホームページ上に掲載し、各学校による体力向上に向けた取組みを推進。

○県立学校における幼児、児童、生徒の健康管理 (5,121万円→5,149万円)

- ・県立学校の幼児、児童、生徒の健康診断等を実施。

○運動部活動への指導者の派遣・研修 (1,084万円→1,087万円) ※再掲

○運動部活動指導員の派遣 (4,433万円→4,253万円)

- ・中学校の運動部活動において、生徒への安全管理や専門的な技術指導の体制を向上させるため、運動部活動指導員を派遣することにより、各市町村での配置を促進。

(5) スポーツを通じた地域振興の推進

○ホストタウン・スポーツ交流促進事業費 (1,045万円→1,054万円)

- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア等への国内外トップアスリートの合宿を誘致し、地域住民とのホストタウン交流を推進。

○日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会の開催 (2,300万円→7,640万円)

- ・平成31年9月に開催する日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会の競技運営のほか、100日前イベントやスポーツ教室の開催など大会の機運を醸成。

新冬季国体スピードスケート競技大会の開催準備 (375万円)

- ・平成33年に開催される冬季国体スピードスケート競技大会に向けて、大会テーマやポスター等の募集・決定などの開催準備を実施。

基本目標7 生涯学習、文化芸術の振興

(1) 生涯学習の推進や学び直しができる環境づくり

○生涯学習推進費 (151万円→151万円)

- ・生涯学習・社会教育に関わる各主体間の連携を図る会議の開催、人づくり・地域づくりに資する生涯学習講座のコーディネート、生涯学習情報の提供等を実施。

新 I AMASにおける人づくりプログラムの充実 (ゼロ予算)

- ・通常2年の修士課程を1年で修学できる「社会人短期在学コース」を新設。

○身体障がい者・精神障がい者生涯学習推進事業費補助金 (41万円→45万円)

- ・障がい者の社会参加や生きがいづくりのため、放送大学岐阜学習センターにおける身体障がい者及び精神障がい者の学習活動を支援。

(2) 障がいのあるなしに関わらず文化芸術に親しめる環境づくり

新障害者芸術・文化祭サテライト開催事業 (578万円)

- ・新潟県で実施される全国障害者芸術・文化祭と連携して、障がい者の芸術・文化祭をサテライトで開催。

○障がい者芸術活動拠点の環境整備 (2,000万円→2,350万円)

- ・「ぎふ清流文化プラザ」のセミナー室を改修し、障がい者が創作活動を行うオープンアトリエの常設化及び機能充実を図る。

○岐阜県障がい者芸術文化支援センターの設置 (700万円→700万円)

- ・障がい者本人やその家族、芸術文化活動を支援する事業所等からの相談対応、支援のほか、活動を支援する人材の育成、関係者のネットワークづくり等を実施。

○障がい者ふれあい福祉フェアの実施 (196万円→196万円)

- ・障がい者の芸術作品の展示、即売及び福祉用品等の展示を行う「岐阜県障がい者ふれあい福祉フェア」を実施。

○障がい者による舞台芸術、音楽コンサートの開催 (150万円→150万円)

- ・舞台芸術(演劇・ダンス)や音楽分野を対象とした発表の機会を設け、これらの芸術分野に取り組む障がい者の意欲向上を図る。

(3) 文化芸術を活かした地域内外の交流の推進

新エンジン01文化戦略会議オープンカレッジの開催準備 (3,400万円)

- ・各分野の表現者・思考者の集団「エンジン01文化戦略会議」と連携し、平成32年度に岐阜市内で県民向け講座等を開催するための準備を実施。

○「2020地歌舞伎勢揃い公演」等の展開 (1,512万円→4,400万円)

- ・ぎふ清流文化プラザを舞台に、複数団体による地歌舞伎公演を展開するほか、平成32年1月からオリンピック開催までの期間中は、毎月、連続公演を実施。

○「清流の国ぎふ芸術祭」の開催 (8,222万円→1億9,243万円)

- ・「Art Award IN THE CUBE 2020」開催に向けた準備を進めるとともに、「第2回ぎふ美術展」及び「アトラボぎふ」を開催。

(4) 文化活動の推進

新現代陶芸美術館アウトリーチ事業 (130万円)

- ・県内の学校において、収蔵作品を展示する「学校美術館」を実施。

○県美術館教育普及活動 (87万円→87万円)

- ・県内の学校において、収蔵作品を展示する「スクールミュージアム」、出前講座等を実施。

○県博物館教育普及活動 (253万円→253万円)

- ・学校、団体、子どもの来館者を対象としたワークシートを活用した展示観覧プログラム、自然・歴史に関する体験活動等を実施。

○岐阜県青少年美術展開催費 (641万円→817万円)

- ・青少年への美術の普及と創造的表現力を開発するため、幼児・児童・生徒から作品を公募し、一般に公開。

○地歌舞伎の担い手育成支援 (950万円→950万円)

- ・県下の地歌舞伎保存会が実施する、出演者や三味線などの伝承教室や将来を担う子どもたちの育成教室の開催を支援。

(5) 文化財の保存・伝承の推進

新県内の有形・無形文化財等のアーカイブ化の推進 (840万円)

- ・仏像や地域の祭行事に重点を置き、台帳の作成や文化財資料等のアーカイブ化等を実施。

○地歌舞伎の担い手育成支援 (950万円→950万円) ※再掲